



Title	高校世界史未履修問題にみる社会科教育の課題 大学生へのアンケートと新聞報道を中心に
Author(s)	西岡, 尚也
Citation	社会科論集2008 : 高嶋伸欣教授退職記念: 65-77
Issue Date	2008-10
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/8667
Rights	

《 訂正 》 (p.74 に追加して下さい。)

表 2 : 世界史未履修が発生した 3 つの原因

A : 入試制度に関わる要因→センター試験で不利 (負担が重い、平均点が低い。)
B : 政治指導で強引な世界史必修→教育現場の混乱・反発。
C : 学習者側の要因→地理 (空間) 認識の乏しい生徒が多い。

p.74 下から2行目 × 社会教育 社会科教育

p.75 1行目 × 日本国憲 日本国憲法

高校世界史未履修問題にみる社会科教育の課題

— 大学生へのアンケートと新聞報道を中心に —

西岡尚也*

はじめに

2006年10月末、富山県立高岡南高校から発覚した高校世界史を中心とした「必修科目未履修問題」(資料1)は、またたく間に全国の公立・私立高校、663校(104,202人=全国の高校の3年生9%)に拡大し、大きな社会問題となった(産経新聞2006年11月23日¹⁾)。全国の国公私立高校は5,408校であるので、663校は実に12.2%を巻きこんだことになった。

同様に世界史以外の必修科目(芸術、保健体育、情報)の未履修²⁾や、中学校における技術・家庭でも未履修(国語・数学に変更)が次々に露呈してきた(朝日新聞11月7日)。極端なケースでは、使わない教科書を買わせて「組織的に隠べい」する悪質な例(東京新聞10月27日)や、オーストラリアへの「修学旅行の参加(7日間)」で世界史B(3単位=1年間分)を履修認定していた例(毎日新聞10月31日)も報告されている。

この時に驚いたのは「…大学受験に関係ない教科は教えなくてよいと考えていた…」という高等学校長や県教委教育長の弁解である。高校と県教委は「虚偽の内申書作成=公文書偽造」に共同して関わってきたのであった。

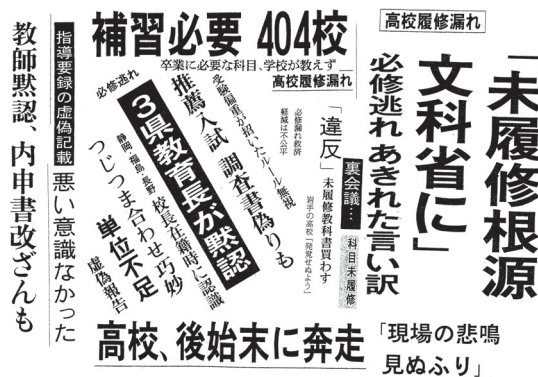
これに対して当初、文部科学省は学習指導要領の「法的拘束力」を持ち出し、厳格な補習の実施を主張した(読売新聞10月28日夕刊)。その後は「未履修高校生の救済」と補習のあり方³⁾についての方向に問題の中心が向けられた。けれども文科省は最終的には現場の反対(および様々な特定政党の圧力・介入)に屈し、補習時間は大幅に軽減され、形骸化された(産経新聞11月3日)。

* 琉球大学 教育学部 社会科教育講座。本稿は『琉球大学教育学部紀要』第72集(2008)掲載の論文を、図書紀要委員会の了解をえて、本論集用に一部手直しして再録したものである。

これは一方で学習指導要領の厳格さを理由に日の丸・君が代を、現場に持ち込もうとする、同じ文科省の姿勢と大きく矛盾している (佐藤 1997, 松原 2006)。いずれにせよ学習指導要領そのものの無責任さ不平等さを暴露しただけでなく、教育行政全般への信用・信頼を大きく失墜させ、社会全体に不信感を残す結果となった。

資料1：未履修問題を報じる各紙の見出しなど

(朝日・沖縄タイムス・神戸・京都・読売・日経・東京, 2006年10月27~11月3日各紙より)



左：神戸 10月27日の漫画



右：東京 11月3日の投稿画

しかしながら何のためにその教科を学び・内容を教えるのかという教育の本質にせまる議論は、ほとんどされなかった。

今回の事象は、特に高校の社会科分野 (地理歴史科・公民科) との関連がある。これにかかわってはすでに渋沢 (2006a) や、高嶋 (2007) で報告されている。私は以前に、学習指導要領の世界史必修 (=地理教育軽視) 問題を報告した (西岡 1999) こともあり、これら一連の問題を「何のためにその教科を学び・内容を教えるのか」を検討するきっかけにしたいと考えている。本稿ではこのような流れの中で、大学生へのアンケートをもとに、当事者である大学生諸君の

考えを明らかにしながら課題を明らかにしたい。

1 アンケートの実施と結果

資料2：実施したアンケート（原本：A4 サイズ）

高校社会科（世界史）未履修問題に関するアンケート

西岡尚也（琉球大学教育学部社会科教育専修）

2006 年末、全国の多くの高校において「社会科未履修」が発覚し、「補習実施」にかかわる対応などで、高校生に大きな負担がかかるという問題が生じました（参照：ウラ面新聞記事）。私は、長年社会科教育に関わってきた者として、この問題の原因・課題を検討・分析したいと考えています。つきましては、以下のアンケートに答えてください。よろしく御協力を御願ひします。無記名です。研究目的以外に使いませんので自由に回答してください。

- 1, あなたは現在、()歳、大学()年生、性別(男・女)。
- 2, あなたの出身都道府県はどこですか()
あなたの出身高校は(公立・私立・国立・その他(大検など))
- 3, この問題に関心がありますか? (ある・少しはある・全くない)
- 4, あなたの出身校ではこれまで「未履修問題」がありましたか?
(あった・なかった・その他:)
- 5, このような問題が発生した責任はどこにあると思いますか。
政府(文科省)・都道府県・高校・入試制度(センター試験)・受験生
その他()
- 6, 未履修の高校生が、卒業するために「補習」で苦勞したことに對して。
(当然である・気の毒だ・しかたがない・その他:)
- 7, この未履修問題について、あなたの考え「意見」「要望」などを自由に書いてください。また再発防止のために何が必要だと思ひますか。

御協力ありがとうございました。

2007 年 4 月、「世界史未履修問題」の渦中にいた新入生が入学したのを契機に、資料 2 の内容のアンケートを実施（対象は新入生に限定せず、4～5 月に実施）し、150 名の解答を得た。予想していたように、大学生はこの問題に関心が高いことがわかる（約 90 % = 「ある」「少しはある」の合計）。彼らが考える責任の所在は、高校(82 人)が最も高く、次いで政府(67 人)、入試制度(42 人)が続く。補習に関しては同情からか気の毒だ(55 %)が最も多かった(表 1)。

具体的な「意見」については次のようになった。以下は代表的な意見(抜粋)である。

(a)《未履修が「あった」高校の出身者の主な意見》注：補習を受講したのは、未履修のあった高校出身者で 2007 年 3 月高校卒業生である。

- 受験生には何も知らされずに、高校側で「問題ない」と言っておきながら、後になって

表1：アンケート結果（回答 150 人）

1, この問題に関心がありますか？	
ある	57 人 (38.0%)
少しはある	76 人 (50.7%)
全くない	17 人 (11.3%)
2, 出身校ではこれまで未履修問題があったか？	
あった	16 人 (10.1%)
なかった	129 人 (86.0%)
その他	15 人 (3.3%)
3, 責任はどこにあると思うか？(複数回答)	
政府(文科省)	67 人(44.7%)
都道府県	36 人(24.0%)
高校	82 人(54.7%)
入試制度	42 人(28.0%)
受験生	3 人(2.0%)
その他	6 人(6.0%)
4, 「補習」で苦労したことをどう思うか？	
当然である	19 人(12.7%)
気の毒だ	83 人(55.3%)
しかたがない	41 人(27.3%)
その他	7 人(4.7%)

「未履修なので補習します。」と言われた。そして、私たちはセンター試験前に補習を受けさせられた。その結果、大変あせらされて苦しんだ。過去の先輩たちは補習をやっていないのに…、不公平だと思う。(1年男子：佐賀県)

- 文部科学省の大臣，その他の政府・行政の役人たちが何を考えているのかわからない。政府や役人が信じられない。補習は気の毒だ。(1年男子：茨城県)
- 政府と文部科学省がきちんと直接指導して，調査をするべきだ。補習はしかたがない。(1年女子：岩手県)
- センター試験に必要な科目を重点的に勉強することは，高校や受験生には当然のことである。もし私が世界史を勉強していたら「センターで使わない科目は無駄だ」と感じていただろう。補習は気の毒だ，何のために勉強するのか…。大学入試がすべてになってしまうような，現在の社会や制度が良くないと思う。(2年女子：鹿児島県)
- 高校の授業は大学受験のためだけにあるのではない。補習は気の毒だ。(1年男子：兵庫県)
- ゆとり教育で授業時間数が減っているのに，受験に必要な科目や範囲は，変わっていない

いからこんな問題が起きるのは当然だ。ゆとり教育はやめるべきだ。補習はしかたがない。(1年男子：愛媛県)

- 政府が求める人材を得るための、「ペーパーテスト」での選抜システムを強要することをやめればいいと思う。未履修は世界史以外に情報の教科でもあった。補習は「運が悪かった」としか言えない。(1年男子：長野県)
- そもそも必修科目が設定されているのは、「これだけ学べば全てがわかる」のではなく、「せめて最低限これぐらいは知っておいてくれ」といったものだと思う。したがって必修科目は高校ではなく、義務教育(小・中学校)段階で必要なものである。さらに必修科目が「必修」である理由があいまいで説得力がない。受験は「最小の労力」で「最大の効果」をあげようとするのだから、必修科目に労力がかかり、効果が少ないのなら、「未履修」は必然的な結果である。教育全体に対する責任を、政府(文科省)・都道府県(教委)・マスコミを含め、各人が無責任に放り出したような結果に思える。(3年男子：沖縄県)
- 学校を指導する政府(文科省)に全責任がある。校長先生の自殺についてはマスコミの報道のしかたにも問題が多く気の毒だ。再発防止には問題を起こした高校側にのみ執着するのではなく、根底にある政府側の課題なぜその科目が必修なのか? 「入試システムの問題点」を再検討すべきだ。補習は気の毒だ。(3年女子：沖縄県)

(b) 《未履修が「なかった」高校の出身者の主な意見》

- 未履修で受験に使う科目だけやっていたら点数が良いのは当たり前、まじめにやった人が馬鹿を見るのはよくない。(1年男子：静岡県)
- 私は進学校でなかった。みんな世界史は「やりたくない」といいながらやっていた。当然苦手な人もいて赤点をもらい「落第」した人もいた。社会科の教科は受験以上に、日常生活に必要な科目で「知っていないとまずい」と私は思っていた。日本の大学は、もっと入試を簡単にして卒業を困難にした方がよい。補習は当然である。(1年女子：埼玉県)
- 何も悪くない受験生が補習で苦労しないといけないのはおかしい。私が補習を受けなければならなかったら絶対に許せない。正直に言えば入試は入学に必要な学力を見るものであるのだから、受験に関係ない科目は習う必要はないと思う。(1年女子：岡山県)
- 補習は当然で厳しくやるべきである。むしろ高校で必要な科目を学べなかったことについて、生徒は「抗議」するべきである。(1年女子：神奈川県)
- 公立高校生は入学試験の競争ではかなり不利である。私立と戦うためには未履修は「妥当な判断」だと思う。補習は気の毒だ。(1年男子：兵庫県)
- 原因は入試制度にある。例えば理系の生徒は、社会科科目を一つしか必要ないので世界

史を選択しないことになる。しかし、入試勉強も大事だが本来の学習目的は、この複雑な社会をこれから生き抜いていく知識を得て能力を培うことである。自国以外の歴史を学ぶことは無駄ではない。入試をもっと簡単にして資格試験（高校入試レベル）にしたらよいと思う。(1年男子：宮城県)

- 私はこの問題があるまで高校に「必修科目」があることを知りませんでした。時間割とかは全て高校が決めているものだと思っていた。(2年男子：沖縄県)
- 大学全入時代といわれているのに、多くの受験生が猛勉強をして「一流大」「有名大」をめざしている。そこまで追いつめれば「近道」を見つけようとするのは当然である。高校で学ぶ意義は、本当に大学に受かるためだけでよいのだろうか。(2年男子：群馬県)
- 学力を「点数」「数値」だけでとらえるようになってしまったから、今回のことが起きたのだと思う。「なぜ教育を受けるのか」「どうして教育するのか」このことをもう一度考え直さなければならない。補習は当然である。(2年女子：沖縄県)
- 高校を卒業するために何が必要かを、入学時に高校生にしっかりと知らせておくべきである(特に必修科目)。知らせていない生徒には対処のしようがない。私自身、高校時代に地歴科では日本史しか学んでいないし、これに何の疑問もなかった。このニュースを聞いた時、初めて世界史が必修科目であることを知った。高校時代には幅広く授業を受ける機会があったのにできなかったことにショックを感じている。世界史を学びたかった。(3年男子：福島県)
- 日本社会全体、「バレなければよい」というモラルの低下。(1年男子：長崎県)
- 日本史や世界史を履修したからといって、何も変わらない。中学校で一応歴史は学んできた。わざわざ受験で大変な時に補習をしても意味はない。どうせ教師も生徒もやる気はないだろう…。(2年女子：神奈川県)
- 受験のためなら、バレなきゃ「未履修でもよい」と思う。(2年男子：福島県)
- 高校2年で世界史Aを習ったが、明らかに中途半端で受験に使えないから、生徒はみんな、何のためにやっているのか？と考えていた。この問題が発覚したことにより「必修」だったことを知った。遅ればせながら母校に感謝している。何の説明もないと「無駄な授業」と思う生徒も多い。もし世界史を今後も必修にするのなら、まだ受験に関係ない1年生にしてほしい。(3年女子：大阪府)
- 一部だけやらないというのは不公平だ。教育の世界で「ウソ」「虚偽」「不正」「公文書偽造＝内申書」…が生じるような社会はどう考えても、子どもたちに良い影響を与えない。これは大きな問題だ。(1年女子：三重県)

(c) アンケート結果から見えてくること

当然のことであるが、(a) 未履修のあった高校出身者には「被害者」とであるという認識が強

い。当事者でもあるにもかかわらず「罪悪感」はほとんど見られない。またその延長で補習についても気の毒だ」という意見が多かった。私はこれらの学生が、他人事のような反応をしている点に恐怖感を持った。

これとは逆に (b) 未履修がなかった高校出身者には、不満や不公平感を持つ者が多い。したがって補習についても「当然だ」という厳しい意見が多かった。

興味深いのは「高校で学ぶ意義＝受験勉強だけではないはず…」など、全体的には (a) の学生よりも今回の事象を客観的・冷静に分析しているケースがみられた。したがっていわゆる有名進学校でない高校出身の方が、「良心的」なコメントが多いように思えた。

残念なのは一部に「未解答」「未記入」「答えられない」があったことである。その理由は出身高校 (旧担任) から、「母校のことは何を聞かれても一切コメントするな」という連絡があったという。卒業生を「同犯者」にして証拠隠滅をねらったケースである。

これにより匿名アンケートにもかかわらず「真実」を書けなかった者も何人か存在した。私にはこんな高校の卒業生こそ最大の犠牲者と思えない。母校に対する誇りや担任への信頼感を一挙に喪失したことだろう。このような旧担任の言葉は、おそらく彼らの今後の人生に「負の遺産」として心のどこかに残存していくであろうと考えられる。

2 補習「軽減」へ：政党の教育行政への介入

今回の事象に関して、伊吹文部科学大臣 (当時) は、指導要領に決めた通りの授業は受けていただく。各都道府県に厳正に通知するつもりだと語り、文部科学省も必修科目を定めた学習指導要領の法的拘束力に沿った厳格な補習の実施、「必修＝必ずやる意味」「履修＝授業を受ける意味」を主張している (読売新聞 2006 年 10 月 28 日夕刊)。

決められた時間の補習を受講しないと卒業できないという事態にまでなった。さらにすでにこの時点で合格が決まっていた受験生 (推薦・AO入試など) にまで「虚偽履修なら不合格」にする大学まで現れた (東京新聞 11 月 1 日)。

この文科省の見解は、きちんと履修をしてきた高校から噴出するであろう不公平感をおさえる意味から、そして何よりも学習指導要領の「法的拘束力」からも当然であった。けれども 11 月の段階で、2 か月後の 1 月にはセンター試験のある 3 年生受験生には、実際的には不可能なことであった。最大では 350 時間の補習が必要な高校も出現した (産経新聞 11 月 2 日)。

このような文科省と、受験生とその保護者への対応の板ばさみに苦慮し、茨城県 (10 月 30 日) と愛媛県 (11 月 6 日) で県立高校現役校長の自殺という最悪事態が発生した (朝日新聞 10 月 31 日, 11 月 7 日)。同時にこの間は文科省担当者にとっても、本来無理な補習のあり方について、また違法な卒業認定を合法に認めるという「裏技」をいかに持ち出すか、「舞台裏で頭を痛めた＝苦悩の 10 日」であった (産経新聞 11 月 2 日) という。

文科省内には、緊急的な「安易な措置は学習内容を定めた学習指導要領を形がい化する」と

資料3：公明要望、自民が同調（上）（産経 11月2日）

負担減 公明押し切る（下）（読売 11月2日）



高校の必修逃れ問題で、教育再生委員会が、11月、会内

未履修救済

公明要望、自民が同調 教基法審議への影響回避

高校必修の未履修問題が、教育再生委員会が、11月、会内
者に対する救済、与「即座」で実施するよう求めた。本法案は、
改訂1日、生徒の負担軽減「教育」で実施方針。本法案は、
議の必要性を主張し、文「以前に、自民を擁護した。政府
部科学習に対して補習時「が調った。政府

31日の検討会では、明党から、議院の協議
は安倍晋三首相の意図も
会メンバーである斎藤
夫政調長が出席し、冬
休みの時間を除き、学
中や休みの中心にした
50時間程度、削減す
る。自覚も、与党は、
相対的に、早期決着を
一致し、1日の検討
会では、自民が、
議長に、自民が、
と「どうも、感」の
と「どうも、感」の
と「どうも、感」の

負担減 公明押し切る

- 高校の必修逃れ問題の経緯
- 10月24日 東京私立高円寺高校で、世界史など必修逃れ問題。補修課の生徒は補習が必要に。
 - 27日 安倍首相が補修課の生徒の負担軽減策を伊次文科相に指示。
 - 28日 文科省が公立高校の緊急調査結果を公表。世帯別3年連続で公立校の2割に。
 - 29日 伊次文科相がテレビ番組で「金次第に不登校を誘うよう、世帯に勧告を出す」と発言。補習の重要性を強調する発言も。文科省が私立高校を対象にした調査実施。
 - 30日 衆院教育基本法特別委員会で必修逃れ問題の経緯が明らかになる。伊次文科相が記者会見で「補習を強制する」と発言。補習の上限を削減する案も示す。
 - 11月1日 衆院教育基本法特別委員会で、必修逃れの経緯が改めて公表。私立校は、公立校の約2倍に。



伊次文科相への申し入れを聴き、記者の質問に答える
毎党・教育再生委員会の大島議長（1日午後、国会で）

必修逃れ対策

必修逃れ対策
必修逃れ対策
必修逃れ対策
必修逃れ対策

官邸主導に危機感 補修上限70回 文科省も体面保つ

官邸主導に危機感
補修上限70回 文科省も体面保つ
官邸主導に危機感
補修上限70回 文科省も体面保つ

いう懸念が強かったが、世論を意識した与党(自民党・公明党)からは「柔軟対応」「特別措置」を求めて圧力を強めた発言が出された。森喜朗元首相は「追試や授業の必要はない。世界史の本を読んで論文でも出してもらえばよい」(毎日新聞 10月29日)とまで言っている。これは世界史授業を愚弄するものである。公明党からも補習時間の上限を70時間からさらに削減するように教育再生委委員会要求が出された(産経新聞 11月2日)。

この背景には、早期解決をはかることで教育基本法改正案審議(当時の安倍内閣)への影響を避けた自民党と、教育分野で発言力を誇示したいという公明党の思惑があったという(産経新聞 11月2日、資料3)。明らかにこれは、現行の教育基本法第10条1項「教育は不当な支配に服することなく国民全体に対し直接に責任を持って行われるべきものである。」に違反

が多いと私も思う。現実の行政を預かる立場では、自分の考える筋は通せなかった」と発言し、矛盾点を残した結果になったことを認めている(産経新聞11月3日)。これら一連の経過は、私たちに「教育行政と政治介入」を考えさせる、絶好の資料と教材を提供してくれたことになる。社会科教員には、これらの生きた教材を積極的に活用し「教育と政治」の授業を展開して欲しい。

3 社会科の「誕生」と「強引な解体」

以上みてきたように「世界史未履修問題」は、日本の教育史に大きな汚点を残す結果になった。そしてこの直接的な発生原因には、表2のA~Bの3つが考えられるだろう。

しかし、これらは突然生じたことではなくもっと深い背景・起源を持っている。したがって歴史的に、戦後すぐの社会科誕生にまでふり返って議論されなければならない。

第二次大戦に敗れ、連合国に占領された日本では、GHQによる教育改革が行われた。まず国民科に含まれていた修身・国史・地理の3教科は、「戦争遂行」に中心的な役割をはたした教科として、授業中止の措置(1945年12月~46年6月25日の期間)がとられた。また1946年8月GHQは、アメリカ合衆国型の「社会科=Social studies」の導入を文部省に要請した。

その直後の11月には日本国憲法が公布(翌年5月発布)された。同じく1947年3月には「教育基本法」が制定され、4月から「6・3制」義務教育がスタートした。そして、9月からは「社会科」の授業が小・中・高校ではじまった。この社会教育は戦後民主主義のリーダー的な役割を果たしてきた。

資料5：政治主導で世界史必修

(沖縄タイムス 2006年11月5日)

救済策決定の未履修問題

政治主導で世界史必修

と「考え方」だ。文部科 八五年。元東大校長の林 学省の高校での世界史必 健大政院議員(当時) 会関係者は、中曽根首相 修についての説明だ。 が参院予算委で「社会科 の真意は分からないが、 世界史必修が決まった のは一九八九年の学習指 導要領の告示。先立つ八 七年に教育課程審議会高 校分科会で、それまで六 校分科会で、それぞれ六 は、当時の審議会の関係者 校分科会、それまで六 は、当時の審議会の関係者 が「世界史を必修でき 別の審議会関係者は「政 終的に「七十時間の未履

社会科解体

「歴史科」(地理・日本 史・世界史)と「公民科」 (現代社会・倫理・政治経 済)に再編し、世界史を 大が深刻化しており、国 際化社会への対応が急務 修問題では、全国で約八

世界史を中心とした高校の必修科目の未履修問題は事実 上、政治主導で救済策が決まった。そもそも世界史がなぜ 必修となったのか、その経緯を探ると、これも今回と同様 の政治主導があったことが浮き彫りになる。

ないかと言ってきたの 治主導でできなかった。 ますべてだ。「社会科」と打ち 「国際化」というもっと 明ける。「社会科」とい う枠組みは無理だった。 まったが、本気で国民全 体のコンセンサスがあっ たのか、今でも疑問が ぬぐえない。

あしき前例

今回の必修科目の未履 修問題では、全国で約八

経緯が類似 現場に混乱

修の場合、校長の判断で 五十時間までの削減を認 める」という決着が図ら れた。

しかし、高校が大学の 受験対策に走らざるを得 ないという現状が解決し なければいけない。政府・ 与党は今後、学習指導要 領や教育委員会制度の在 り方を検討する考えを示 している。

内田樹神戸女学院大教 授は「これまでも政治が 介入することによって教 育行政を歪ませてきた が、今回はあらかじめま に政治が口をはさんだこ とはない。あしき前例に なる。教育基本法の改正 も含めて、教育委員会や 現場への強制的な管理が進 む危険性がある」と話し ている。

しかしその一方で、日本国憲・教育基本法・社会科教育をアメリカ合衆国が日本に押しつけたものとして不快感を持つ勢力があった。特に中曽根内閣時代には社会科を、民主教育の旗手として不愉快に感じていた政治家・研究者は、これを解体することで弱体化をめざした(高嶋 1994, pp.68-73)。その結果、政治の力で地理歴史科と公民科が誕生した(高嶋 2007)。そして地歴科では世界史のみ必修となり、94年4月以降地理は選択科目に格下げとなったのである。

今回の未履修問題のスタートはここから始まると考えられる。本来の社会科では、小中高校において地理・歴史・公民の3分野がバランス良く配置され教えられてきた(図1)。すなわち、「地理(空間)的認識」の上に「歴史(時間)的認識」の形成が可能となり、さらにその上に立って「公民的資質」が獲得されるのである。しかしながら政治主導で世界史必修が強行され、このバランスを崩したことが、重大な社会問題である(沖縄タイムス 11月5日、資料5)。

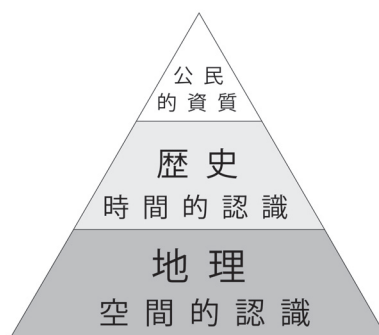


図1：社会科教育の3分野
地理(空間)認識は歴史認識・公民的資質の土台となる。

実際、長年高校で世界史を教えてきたベテラン教員から「地理が必修であった時代には世界史が教えやすかった…」という声をよく聞く。私は世界史の重要性を否定していない。しかしながら、学習者の世界認識(空間・地理認識)の形成が不十分のまま、歴史認識を強引に押しつけようとしても消化不良になってしまうのである。すなわち、その地域の地域像=現在の地域イメージが描かれない状態で、不完全な地域像の上に「歴史像=過去から現在の人間活動」を理解させることには無理があるのである。

このように高校社会科教育は歴史科独立をめざす勢力に翻弄され、振り回されてきた(地教研 1989)。とりわけ地歴科の必修科目=「世界史のみ必修」は他教科に比べて異質である(澁澤 2006)。今まさにこの改善策が模索され、議論されている(工藤 2007)。あらためて社会科教育の役割を考える絶好のチャンスが到来したといえる。

まとめにかえて

高校教育は「進学」だけが目標ではない。高卒で社会に出る卒業生も多数存在する。しかし、いわゆる一部の進学校を中心に「高校の予備校化」が進んでいる(澁澤 2006 b まえがき)。当然であるが、高卒で社会に出る人にとっては受験に関係なく「教養としての社会科」が大切

なのである。この根本的なことをもう一度確認しておきたい。

今回の事象の根本的な起源は「強引な政治介入による社会科の解体」とそれに付随した、学校現場を無視した世界史必修にあったと考えられる。今後は何のためにその教科を学ぶのかという議論をする必要がある。すなわち学校教育の存在意義そのものが揺れているのである。

「学ぶ意義」と「学びの楽しさ」を子どもたちに示せないような政府・文科省・県教委・学校・教員には、反省が迫られているといえる。

《追記》

本稿の一部は、日本地理教育学会 2007 年度 (第 57 回) 大会 (2007 年 8 月 4 日、於：関西大学千里山キャンパス) で口頭発表したものである。アンケート実施には、琉球大学教育学部社会科教育専修の皆様にお世話になりました。とりわけ高嶋伸欣先生には、新聞資料の閲覧をさせていただきました。記して御礼申し上げます。なお本稿は琉球大学教育学部紀要 72 集 (2008 年) 掲載の拙稿に、加筆・修正し転載したものである。

注

- 1) 新聞記事の引用で日付のみのは朝刊である。以後 2006 年は省略して表記した。
- 2) 例えば宮城県の高校では情報を教えず「運動不足解消のため」、体育に読みかえていた (読売新聞 10 月 28 日)。他にもさまざまな教科で必修科目未履修が明白となってきたが、以下本稿では「世界史未履修」に視点をあて考察することにする。
- 3) 教育基本法改正案 (2006 年 4 月 28 日)：第 3 章教育行政の第 16 条「教育は、不当な支配に服することなく、この法律及び他の法律の定めるところにより行われるものであり…」にもかかわり、今回の措置は「不当な支配」に該当するといえる。

参考文献

- 地理教育研究会編 (1989) 『国際化時代と地理教育』古今書院 2 章：社会科誕生から解体まで
- 高嶋伸欣 (1994) 『教科書はこう書き直された!』講談社
- 佐藤文明 (1997) 『プロブレム Q & A, 日の丸「君が代」元号考, 一起源と押しつけの歴史を問う』緑風出版
- 西岡尚也 (1999) 新学習指導要領にみる地理教育軽視の方向, 岐阜地理 43, pp.152-156
- 澁澤文隆 (2006a) 必修科目未履修問題を考える, 地理 51-12, pp.10-16

澁澤文隆編 (2006b) 『再発掘・心を揺さぶる地理教材 1』古今書院

松原明 (2006) 『2003 年～2006 年抵抗する教員たちのドラマ, 君が代不起立』ビデオプレス

高嶋伸欣 (2007) 高等学校未履修問題－歪められた議論を突く－, 地理教育研究会報 415,
pp.2-3

工藤文三 (2007) 敬遠された世界史必修と改革への提言, 社会科教育 573, p.9